

平成26年全国町村長大会 来賓挨拶

みなさんこんにちは。総務大臣の高市早苗でございます。

本日、全国町村長大会、たいへんなご盛会で誠におめでとうございます。そして普段地方自治振興のためにご活躍いただき、また、相次ぐ災害の中、一生懸命に対応していただきました町村長の皆様方に心から敬意を表するとともに、災害の犠牲になった皆様のご冥福と、そして被害者の皆様にお見舞いの気持ちを込めて、これからも防災対策にしっかりと取り組んでまいることをお誓い申し上げます。

総務省では、消防庁を中心として、地域の防災力を高めていくため、まずは消防団員の充実、特に女性や若い方に入っていただこうと。そして装備を充実させ、全国どこにお住まいでも安心・安全な生活を営めますよう、技術革新の成果等取り入れながら、防災体制を強化してまいります。

最近、人口減少が進んで町や村が消滅してしまうかもしれない、こういった試算も発表されて、寂しい気持ちになりました。しかし、それは何も手をうたなかった場合はそうなってしまうよということであり、今なら決して遅くはないと思っております。ローカルプライド、ローカルアクション、即ち地域に誇りを持って、そしてしっかりと活力のある地域づくりに向けて行動していく。これが肝心なことだと思っております。私は奈良県の出身です。故郷に誇りを持っておりますが、まだちょっとアクションの部分で弱いかな、と思っておりますので、先程、安倍総理が仰いましたけれども、省庁の壁を取り払って、出来るだけ力強い、手厚く応援できる仕組みを、各種施策を整備しながら作っていきたいと思っております。

私が総務大臣就任いたしましたのが9月3日でございますが、先月、省庁の壁をまずは取り払って、政策資源を集中するという事で、総務省と経済産業省が連携する協定を合意いたしました。これは、地方において、わりと交通の便が良い場所や、横に道路が通っている場所に大きな土地が空いている。ここに工場や大きなスーパーといった企業立地に向けたご希望もあるかと思えます。そこで総務省の地域の元気プラットフォームという、全地方自治体とともに運営している仕組みがありますので、これを経済産業省の所管であるジェトロと中小企業基盤整備機構と繋ぐことにいたしました。

ジェトロは海外の企業で日本に立地先を探しているところの情報を持っています。

それから地域の産品を海外に輸出するお手伝いもしています。私どもが町村長の方から、直接こういう場所があるとか、こういう産品があるとか、そういう情報をいただきまして、ジェトロや中小企業基盤整備機構に発信します。国外の企業でしたらジェトロが、また国内のすぐれた中小企業の情報を持っている中小企業基盤整備機構が、地域で工場を出したい、金融機関を設置したい、お店を出したいといったところに情報を発信してくれる。地域産品を海外、または国内に売り込んでいく、そういうお手伝いをしてくれる連携の仕組みをつくりました。

今プラットフォームの充実に向けて、補正予算を組むことになった際には、その中に新規で入れたいということで準備を進めるとともに、来年度からご活用いただけますよう一生懸命取り組んでおります。また、ローカル一番プロジェクトですとか、分散型エネルギープロジェクトにつきましても、地域の雇用を生み出すための総務省の施策ですので、是非ご活用ください。

それから地方財政につきまして、間もなく総選挙がございますけれども、平成26年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同じ水準を確保するため、私たちは一般財源総額の確保に向けて頑張っております。地方税制につきましても、法人税の改革がございますけれども、中小企業への配慮を前提とした外形標準課税の拡充、また、地域間の税源の偏在是正を進めてまいります。

とにかく、皆さんとともに、誇りをもって、長く住める、そして学べる、子育てや介護を安心してできる地域づくりに、石破大臣とも力を合わせて取り組んでまいりたいと思いますので、引き続きのご指導をお願いいたします。町村長の皆様の大きなご活躍をお祈りいたします。本日はおめでとうございます。

平成26年11月19日

総務大臣
高市早苗